

# 三井所氏「設計・工務店の連携を」 最新の省エネ工法を学習

## 『蒸暑地版自立循環型住宅』講習会



野口会長



三井所氏



澤地氏



倉永氏

九州地域に適した『蒸暑地版自立循環型住宅』講習会が28日、佐賀市文化会館で工務店や建設会社、設計事務所など110人が参加して開かれた。本県出身の三井所清典・芝浦工大名誉教授らを講師に、身近な技術を用いた快適な省エネ住宅について講習を受けた。佐賀の木・家・まちづくり協議会の主催で、佐賀県優良住宅建設事業者協議会（野口博会長）が実施した。今年が3回目の開催で、熊本や鹿児島、岐阜、東京などからの参加者も。

『自立循環型住宅』は、身近な技術を用いて居住性や利便性を向上させつつエネルギー消費を半減することを目指した住宅。国土交通省国土技術政策総合研究所と独立行政法人建築研究所が設計ガイドラインを策定している。

冒頭、県優良住宅建設協会の野口会長が「地球温暖化対策として国策の二酸化炭素削減につながる住宅建設は、今や避けては通れません。私を含め数年前まで、“省エネ住宅とは高断熱・高気密の住宅”と勘違いをしていた。躯体のみに頭がいて、太陽の光や通風、間取りなど建物自体の工夫や自然エネルギーの活用など環境づくりが設計の中で反映されていない例が多かった。今回は、九州の蒸し暑い気候にあった内容で、明日からの設計の参考に活かして下さい」と挨拶した。



実務者との設計勉強会

まず、同設計ガイドラインの策定に（財）建築環境・省エネルギー機構が設けた自立循環型住宅開発委員会の顧問として関わった三井所氏が『自立循環型住宅の最新の動向』の演題で講演。同氏は、中越地震後の旧山古志村の復興住宅や東日本大震災の復興住宅に携わっている経験から、地域の設計者や工務店などが連携しモデル住宅を含め、将来の増改築に結びつくチームづくりの大切さを強調。東北3県の復興住宅建設の現場連携を例示し、「地域の住宅や風景を守っているという自負を持って、平和な時

にチームづくりをして欲しい」と語った。次いで、建築研究所の澤地孝男・環境研究グループ長が「自然光・昼光・太陽光発電・太陽熱給湯利用省エネルギー効果・コストの推計」の演題で、設計ガイドラインのテキストを基に解説。断熱外皮計画や日射遮蔽手法・日射熱利用、自然風の利用、太陽光発電などの省エネ工法や数値計算などを細かく説明した。

この後、九州大学大学院の住吉大輔助教が『省エネルギー設備計画』の演題で、暖冷房や換気・給湯・照明設備、高効率家電の利用、水と生ゴミの処理と効率的利用について話した。第二部では、兵庫北の家・まちなみづくりの会（佐賀市）と倉永建築設計工房（神埼市）が事例発表し、参加者と設計勉強会を行った。「兵庫北」は、5年前に兵庫北土地区画整理組合から用地購入し、外観や緑化など建築主との建築協定でコミュニティづくりを行った成果を野口博氏（テクノホーム）が報告。今もバーベキューなど住民の親睦が続いている現状を語った。一方、倉永建築設計工房は、工房南に昨秋、竣工した自立循環型住宅の1年間間の住宅内の温度や効果などを検証。床下に設置したエアコンで天井裏に温風を送り、換気扇で床下に温風を強制的に循環させる方式のオール電化住宅。倉永大延代表は「冬場のエアコンの立ち上がりを早くするのが一番の目的。家主には、ホントワカした感じと好評。私的には、温度差が4〜6度程度で、思ったより少なかった」と総括。参加者からは、「挑戦的な取り組みで、貴重な検証結果だ」と好意的な感想が大半を占めた。【11月29日HP掲載】